

## 台湾地方選挙と台湾政治：陳水扁政権期の地方選挙

石原忠浩(台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

### 1. はじめに

今年11月末に2016年5月の蔡英文政権発足後、初の全国規模の選挙を迎える。直轄市を含む県市長、県市議員などを選出する統一地方選挙である。地方選挙の争点は、総統選挙では大きな争点になる兩岸関係を含む対外政策ではなく、経済・社会問題を中心とした民生問題が主体である。またその選挙結果も現政権の国政運営に直接的な影響を与えるものではないが、台湾における過去の地方選挙では、その際の台湾有権者の与党への施政満足度、野党への期待度を測る格好の指標となっており、同選挙の結果がその後の政局、与野党関係に決定的な影響を及ぼしてきた。

民主化達成後の台湾政治において過去の地方選挙では、指導者の党内権力固めや権力闘争といった党内政治への影響だけでなく、2005年の民進党と2014年の国民党の地方選挙における敗北は、その後の政権交代という大きな世論を形成した「歴史」があるところ、毎回与野党ともに全精力を傾けた戦いとなる。

2020年の総統選挙で再選を目指す蔡総統にとっては、現段階での施政に対する有権者の判断が示される機会であり、台湾では米国で大統領選挙の間に実施される国会議員選挙で俗称されている「中間選挙」にたとえて「○○政権の中間テスト」と称されている。2018年の統一地方選は蔡総統にとっては、再選への路を確実にするためにこの「中間テスト」に合格することは必至である。国民党にとっては、政権奪回に向けた足がかりとする絶好の反攻機会である。また時代力量、親民党など立法院に議席を有する小政党にとって

は、首長選挙における独自候補や県市議の擁立と当選は、党勢拡大のための最重要課題である。

本稿では、今年11月に実施される台湾の統一地方選挙を展望するにあたって、陳水扁政権と馬英九政権で実施された地方選挙の結果とその選挙がその後の台湾政治、政局に与えた影響を考察する。

### 2. 台湾における地方選挙

台湾における地方首長選挙は1950年代から実施されてきたが、戒厳令施行下の台湾ではその殆どが「国民党内部の争い」か「国民党 VS 無所属」の争いであった。政党間による競争が始まったのは、戒厳令解除後の1989年の選挙からであり、この選挙では、陳水扁政権でポスト陳水扁として「四大天王」と呼ばれた人の中では、游錫堃氏が宜蘭県長に、蘇貞昌氏が屏東県長に当選している。県市長選挙は、1993年以降は4年ごとに実施され、2014年以降は直轄市長選挙と同時に実施されている。

民主化後の直轄市長選挙は、1994年に台湾省長選挙（その後廃止）と同時に台北市長、高雄市長選挙が同時に実施された後、1998年から2006年まで4年ごとに実施された。2010年からは、地方制度法の改正により台北、新北、台中、台南、高雄の五都市で実施され、2014年からは、新たに直轄市となった桃園市ほか、他の県市長と同時に実施されている。なお、次期統一地方選挙は、2018年11月24日となっている。

### 3. 2001年県市長選挙：立法委員選挙と同時選挙

#### 選挙前の情勢：

2000年に政権を獲得した民進党にとって初の地方首長選挙は、2001年12月に立法委員選挙と同時に実施された。国会議員選挙に相当する立法委員選挙は、民主化後の1992年に中国大陸で選出された万年議員が引退し、初の全面改選となり、その後の立法委員選挙は3年に一度改選されており、2001年は初の同時選挙となった。

2000年の総統選挙で民進党は総統選挙で勝利し、行政権を獲得したが、当時の立法院は、国民党が単独過半数の議席を有していたため、法案や人事をはじめ政権運営はスムーズとは言い難い状況であった。そのため、2001年の選挙では民進党が議会第一党の座を奪取するのか？または、躍進が期待された台湾團結連盟との緑陣営との協力による議会多数派の実現か？ということに関心が高まっていた。



民進党の選挙活動（台北）

#### 選挙結果：

立法委員選挙の結果は、民進党は当初の予想よりは議席を伸ばし、総議席225のうち87議席を獲得し、念願の議会第一党の座を獲得し「勝利」した。一方、結党当初は大躍進が期待された台聯の議席は13議席にとどまり、両党の議席を加え

ても過半数（113）には遥かに及ばなかった。その一方、国民党は、親民党の結党もあり68議席しか獲得できず40議席以上の大幅減となった。国民党からの離党者なども合流して結党された親民党は、改選前から倍増の46議席を確保し、第三政党の立場を確保した。李登輝政権時代に反李登輝グループが主導して結成していた新党は1議席にとどまった。

地方首長選挙は、民進党と国民党がともに9ポストづつを分け合った。民進党は基隆市、新竹市、新竹県、台中県で現職首長が国民党候補に敗れるなど前回1997年の選挙より3ポスト減となった。一方、県市長選挙で初めて独自候補を擁立した親民党は、台東県、中国大陸に近い馬祖島を有する連江県の2ポストを確保し、健闘した。

県市長選挙の結果は民進党の不振ともとれたが、陳総統や選挙事務を取り仕切った党執行部への責任問題には発展しなかった。その背景には、民進党の現職が敗北した四県市は、従来国民党の強い地域であったが、1997年の選挙では国民党候補が分裂し、民進党候補が漁夫の利を得ての勝利であった。前回選挙の失敗に鑑み、国民党は今選挙では候補の乱立を極力防ぎ、ある程度候補の絞込に成功していたこともあり、民進党の劣勢は想定内であった。また、立法委員選挙での勝利もあり首長選挙でのポスト減も「敗北」とみなされることはなかった。

県市長選挙で注目された政治家には、民進党では蘇貞昌氏が最大の人口を有する台北県長の再選を決めたほか、南部の屏東県長には、その後、内政部長などを歴任し、現在立法院長に就いている蘇嘉全氏が再選している。国民党に目を向けると、後にポスト連戦時代の有力政治家として馬英九氏とともに「馬立強」と称されるようになる朱立倫氏が桃園県長に、李登輝政権で外交部長などを努めた胡志強氏が台中市長に当選している。

表1 2001年県市長選挙当選者と所属政党

県市	当選者（選挙時の職務）	政党
基隆市	許財利（前基隆市議）	国民党
台北県	蘇貞昌（台北県長）	民進党
宜蘭県	劉守成（宜蘭県長）	民進党
桃園県	朱立倫（立法委員）	国民党
新竹市	林政則（立法委員）	国民党
新竹県	鄭永金（立法委員）	国民党
苗栗県	傅学鵬（苗栗県長）	無所属
台中市	胡志強（元外交部長）	国民党
台中県	黄仲生（農会職員）	国民党
彰化県	翁金珠（立法委員）	民進党
南投県	林宗男（立法委員）	民進党
雲林県	張榮味（雲林県長）	国民党
嘉義県	陳明文（立法委員）	民進党
嘉義市	陳麗貞（嘉義市代理市長）	無所属
台南市	許添財（立法委員）	民進党
台南県	蘇煥智（立法委員）	民進党
高雄県	楊秋興（立法委員）	民進党
屏東県	蘇嘉全（屏東県長）	民進党
花蓮県	張福興（立法委員）	国民党
台東県	徐慶元（立法委員）	親民党
澎湖県	頼峰偉（澎湖県長）	国民党
金門県	李炷烽（立法委員）	新党
連江県	陳雪生（前国民大会代表）	親民党

資料元：中央選挙委員会「90年縣市長選挙 候選人得票数」  
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20011201C1C1&qryType=ctks>

2001年の同時選挙では、「敗北」とみなされた国民党は林豊正秘書長が当初辞意を表明したが、その後慰留され人事交代は無かった。民進党の方は、立法委員選挙での「勝利」により、こちらも更迭人事はなかったが、当時は選挙後の慣例として行政院長の交替が行われることもあり、張俊雄行政院長が率いる内閣が2002年1月に総辞職し、

後任には総統府秘書長の游錫堃氏が就任した。游新院長は、その後、民進党執政時代に3年という最も長く行政院長を務めることになったが、前述の蘇台北県長、呂秀蓮副総統、謝長廷高雄市長（肩書は当時）とともに四大天王として党内で鏝迫り合いを展開していくことになる。なお、今回の新内閣では39閣僚のうち、23人が交代する大幅な人事刷新となった。

#### 4. 2002年直轄市長選挙

2002年12月に実施された直轄市長選挙は、馬英九台北市長、謝長廷高雄市長が事前の予想通り、再選した。なお、1998年の前回の直轄市長選挙では、馬氏は陳水扁氏を謝氏も後に副総統となり、現在国民党主席の呉敦義氏を破っての当選であった。

今選挙で、謝市長は予想以上に苦戦したが、馬市長は得票率で30%近く引き離しての圧勝であり、その後、本格的に高まる「馬英九ブーム」を体現していた。なお、当初から強敵の馬氏に勝ち目が無いことが予測された民進党は、李應元行政院秘書長を擁立したが、惨敗した。李氏は、その後、陳水扁政権で、労工委員会主任委員（閣僚級）、立法委員を歴任したほか、蔡英文政権では環境署長を勤めている。

表2 2002年台北、高雄市長の結果

	候補	政党	得票数	得票率
台北市長	馬英九	国民党	873102	64.11%
	李応元	民進党	488811	35.89%
高雄市長	謝長廷	民進党	386384	50.04%
	黄俊英	国民党	361546	46.82%

資料元：中央選挙委員会「91年直轄市長選挙 候選人得票数」  
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20021201C1B1&qryType=ctks>

同選挙の結果は与野党にとってともに想定内の

結果であり、冷静に受け止められたが、馬市長の



親民党の選挙活動（台北）

大勝により、世論では早くも馬氏の2004年の総統選挙への出馬の可能性が取りざたされるようになったが、国民党執行部は、2000年の総統選挙で惨敗した連戦主席が再度出馬する動きが表面化しつつあった。

## 5. 2005年県市長選挙

### 選挙前の情勢：

2004年の総統選挙で陳総統は僅差で再選を果たしたが、同選挙の直前に発生した銃撃事件に対する疑惑、同選挙結果に不満と疑義を唱えた野党陣営の抗議活動が、選挙後も長引いたこともあり、第二期陳水扁政権の発足時には与野党間だけでなく、台湾社会にも亀裂が深まっていた。また中国からの圧力も更に強くなり、厳しい政権運営が予測された。

民進党は2004年12月の立法委員選挙で、第一党の座をどうにか死守したが、友党の台湾団結連盟の議席を合わせても過半数に届かず、国民党や親民党が過半数を維持したことで、議長と副議長のポストは依然として国民党に握られるなど議会運営も厳しい状況のままであった。陳総統は同選挙で緑軍陣営が過半数の議席を獲得できなかったことで党主席を辞任し、後継には蘇貞昌氏が総統

府秘書長を辞して他の候補のいない中で補欠選挙に出馬し選出された。

2005年の夏以降は、陳哲夫元総統府副秘書長の汚職疑惑問題が大々的に報じられ、収賄罪などで起訴されたほか、陳総統が立法委員時代から秘書を務めていた側近中の側近の馬永成総統府副秘書長、呉淑珍総統夫人などが株売買のインサイダー取引疑惑のニュースが連日のように紙面を賑わせるなど、この頃には「クリーンな民進党」というイメージは、ほぼ消え失せ、民進党政権、民進党に対する支持率は急落していた。

劣勢の民進党に対し、国民党は同年3月以降、中国共産党との間に歴史的な和解を果たし、江丙坤副主席、連戦主席による訪中など大規模な交流を展開するようになり、民進党政権下で強行された住民投票や中国による同年3月の反国家分裂法の制定など緊張した两岸関係の雪解けムードが感じられるようになっていた。さらに、同年7月には馬台北市長が同党にとって事実上初めての党員直接選挙の方式により、長年のライバルであった王立法院長を大差で下し、党主席に選出されており、台湾世論では2008年の次期総統選挙での政権交代への期待が高まっていた。

「受け身の民進党、攻勢の国民党」という構図で同年末の選挙活動は進んだ。選挙戦終盤になって、馬主席は本選挙での勝利を確実なものにするために、国民党が候補を擁立した20県市の過半数ポストを確保できなければ、自身は党主席を辞任すると表明し、背水の陣を敷くに至った。一方、民進党も蘇主席が、県市長10ポストの確保と自身が二期8年務めた台北県で敗北した場合は、党主席を辞任する旨表明していた。

### 選挙の結果とその後の政局：

民進党、国民党双方の主席の進退をかけた地方首長選挙は、12月3日に投開票が行われた。結果は国民党の地滑りの勝利、民進党の大敗となった。国民党は大票田の台北県で現職立法委員の周

錫瑋氏が陳総統の元側近の羅文嘉候補を大差で下すなど、北中部で大勝し、14ポストを獲得した。民進党は、台北県のほか、「民主の聖地」として野党時代から県長ポストを維持してきた宜蘭県で過去に同県長、法務部長などを歴任したベテラン政治家の陳定南氏を擁立したが敗退し、雲林県、嘉義県、台南市、台南県、高雄県、屏東県の南部6県市の獲得にとどまった。全体の得票率においても国民党は50.96%と過半数を突破し、民進党の41.95%を大きく上回った。

政局は、敗北の民進党は謝院長、蘇主席がともに投開票直後に辞任を表明した。一方で、陳総統は、行政院長と党主席のダブル辞任を避けるため謝院長の辞任を慰留するとともに王金平立法院長に組閣要請をするとの報道がなされたが、これは国民党内の馬主席と王院長の対立を利用し、ジリ貧の局面打開を模索する動きととらえられた。しかしながら、馬主席の奔走のもとに「王金平組閣構想」は消失した。民進党主席に関しては、蘇主席の辞任後、呂副総統が補選までの期間の代理主席に選出されたが、1週間後には呂副総統が代理主席の辞任を表明するなど党内闘争に拍車がかかり混乱を極めることになった。この騒動の背景には、公然の秘密とされた陳総統と呂副総統の間の不仲、矛盾が表面化したことがあった。その後、呂代理主席は辞任を撤回し、補欠選挙までの期間、職務を全うし、翌年1月15日に主席選挙は実施された。選挙は党員投票で行われ、総統府秘書長を辞任して選挙に挑んだ游錫堃氏が、蔡同榮立法委員、翁金珠前彰化県長を破って当選した。

表3 2005年県市長選挙当選者と所属政党

県市	当選者（選挙時の職務）	政党
基隆市	許財利（基隆市長）	国民党
台北県	周錫瑋（立法委員）	国民党
宜蘭県	呂国華（宜蘭市長）	国民党
桃園県	朱立倫（桃園県長）	国民党

新竹市	林政則（新竹市長）	国民党
新竹県	鄭永金（新竹県長）	国民党
苗栗県	劉政鴻（立法委員）	国民党
台中市	胡志強（台中市長）	国民党
台中県	黄仲生（台中県長）	国民党
彰化県	卓伯源（立法委員）	国民党
南投県	李朝卿（南投県議）	国民党
雲林県	蘇治芬（前立法委員）	民進党
嘉義県	陳明文（嘉義県長）	民進党
嘉義市	黄敏惠（嘉義市長）	国民党
台南市	許添財（台南市長）	民進党
台南県	蘇煥智（台南県長）	民進党
高雄県	楊秋興（高雄県長）	民進党
屏東県	曹啓鴻（立法委員）	民進党
花蓮県	謝深山（花蓮県長）	国民党
台東県	呉俊立（元台東県議長）	無所属
澎湖県	王乾發（澎湖県馬公市長）	国民党
金門県	李炆烽（金門県長）	新党
連江県	陳雪生（連江県長）	親民党

資料元：中央選挙委員会「94年縣市長選挙 候選人得票数」  
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20051201C1C1&qryType=ctks>

行政院長人事は、謝院長は当初は慰留されたが最終的に2006年1月には辞任を余儀なくされ、後任には、前月に党主席を辞任したばかりの蘇前主席が新院長に指名された。1月25日に新内閣が発足したが、目立つ人事では、行政院副院長（副首相に相当）に蔡英文立法委員（当時）が抜擢されたほか、外交部長に陳総統夫妻の信任が厚かった黄志芳総統府副秘書長が任命され、総統府秘書長には陳唐山外交部長が横滑りで異動した。

国民党は、馬主席自らが選挙結果に対して「有権者の民進党の腐敗に対する拒絶であった」とし、選挙結果と国民党の兩岸政策の路線修正などは関係はないとの見方を示すなど慎重な姿勢を崩さな

かったが、次期国政選挙に向けて政権奪回を具体的に展望できるようになった。筆者は当時、台北事務所で勤務し、政治動向を追いかけていたが、本選挙での民進党の予想以上の敗北、馬英九ブームの高まり、世論が政権交代を求める雰囲気傾き出したのを今でも鮮明に記憶している。

国民党の中には、次期選挙を楽観視する論調も見られたが、馬主席は藍軍として友党関係にあるはずの親民党との提携、協力関係に動き出す。国民党は前述のように2005年3月から副主席、5月に主席が訪中し、胡錦濤総書記ら首脳と会談し、「国共合作」を展開していた。中国共産党も、台湾との交流は国民党だけでなく、親民党、新党などの「反独立」を掲げる政党との関係強化に動いていた。親民党も同年5月には代表団が訪中して共産党との関係を強化していた。国民党は、次期

選挙を踏まえた親民党との協力関係が、政権奪回には不可欠という認識を有していた。こうした認識の下に、地方首長選挙後の12月中に馬宋両主席による会談が実施され、将来的な両党の合併、国政選挙協力、組閣問題への対応などが協議されたが、この時点では具体的な成果は無く、藍軍陣営における国親両党の矛盾は、2006年の直轄市長選挙、2008年の国政選挙にまで継続することになる。



国民党雲林県長選挙対策本部



民進党南投県長選挙対策本部



国民党南投県長選挙対策本部

## 6. 2006年直轄市長選挙

### 選挙前の情勢：

2009年の地方制度法の修正案の採択により、台湾の直轄市は台北、高雄（旧高雄市と旧高雄県の合併）の2都市から新北市（台北県から改名）、台中（台中県市の合併）、台南（台南県市の合併）が加わり5都市へ、更にその後は桃園県も桃園市へと昇格し、2018年現在6都市となっている。したがって、2006年に実施された台北、高雄両直轄市長選挙は、二都市で行われた最後の直轄市長選挙となった。

民進党政権にとって、2005年は試練の年であったが、翌年はその難局はさらに広がることとなった。2006年に入ると陳総統の娘婿の株のインサイダー取引疑惑、陳総統夫人の国家機密費の流用疑惑が起こった。この過程で5月と9月に、国民

党と親民党は立法院に陳総統の罷免案を提出したが、いずれも民進党委員の欠席などにより可決に必要な3分の2以上の賛成に達せず否決された。

社会運動も活発に展開した。8月以降は、施明德元民進党主席（のちに離党）を中心とした陳総統の辞任を求める「反腐敗陳総統打倒運動」が展開された。同運動は、のべ100万人以上の賛同者からの募金を原資としたことから「百萬人民倒扁運動」とも称された。同運動は、陳総統の辞任を求める人々が9月上旬から総統府前のケタガラン通りで座り込みをはじめ、連日シュプレヒコールを挙げるなどしていた。同運動は、10月10日の双十節には大規模な抗議デモを行うなどして、政権危機に陥る事態になった。11月には、機密費流用嫌疑で陳総統夫人が起訴されるにあたり、野党からの辞任要求だけでなく、民進党からも陳総統に対して事情説明を求める事態となった。事実、陳総統に厳しい姿勢をとっていた党内有力派閥の新潮流派の現職立法委員であった林濁水委員と李文忠委員が陳総統に対して抗議の意を示すため立法委員を辞職をしていた。これら党内外からの批判を受け、陳総統は同月記者会見を開催し、台湾住民（というより、中国語ではなく台湾語で話していたことから支持者）に対して自身の潔白を主張したが、一連の疑惑を払拭するまでには至らなかった。

「民進党絶対不利」のまま直轄市長選挙に突入するかと思われたが、同月に検察当局は馬市長に対し「特別費」を引き出す際に行政上の不適当な処理が合った可能性について二度にわたり、取り調べを行ったことが報じられた。陳総統の機密費不正流用問題と馬市長の特別費の不当会計処理問題は性質が異なるものであったが、クリーンを標榜してきた馬市長にとっては金銭がらみの問題は一定のダメージになり、防戦一方だった民進党陣営も結束を固め、反撃の機会を得る結果になった。

そのように内政が混乱する中で実施された直轄

市長選挙であった。

台北市長選挙は、馬市長退任後（台湾の県市長は連続二選までしか就任できない）の民進党、国民党の二大政党以外に宋楚瑜親民党主席はじめ、過去最多の計6人が出馬した。国民党は立法委員、民進党政権下で環境保護署長などを歴任し、世論調査でも独走していた郝龍斌氏が党内予備選で勝利して公認候補に選出されたのに対し、民進党は台北市の有権者構造が藍軍に有利なものであるだけでなく、前述の反陳水扁運動など与党にとって逆風の中での選挙となることが確実であったことから、有力候補の多くが出馬を回避する中、党内では傍流に位置した沈富雄前立法委員だけが出馬に意欲をみせたが、最終的に沈前委員は党内圧力により不出馬を受け入れた。その後、「一軍候補」として台北出身の謝前院長に白羽の矢が立ち、党内の要請を受け出馬することとなった。また、第三勢力の拡大を狙った宋主席の出馬は、国親両党の協力関係が挫折したものとみなされたが、宋主席は無党派層への浸透を期待して、無所属から出馬した。台北市長選挙は有力3名のほか、著名作家、政治評論家などが出馬した。



国民党の台北市長選挙活動

高雄市長選挙で民進党は、2005年1月の謝市長の行政院長への就任に伴い、陳総統の意向を受け代理市長に任命された陳其邁代理市長が、次期市長の有力候補とみなされていた。しかし、前述



台北市内で乱立する候補者ののぼり

した同人の父親であった陳哲男元総統府副秘書長が起訴されたことで（同案件は2009年に証拠不十分で無罪確定したが、他の汚職罪で2014年に7年の有罪判決が確定した。）同人は代理市長辞任を余儀なくされた。後任の代理市長には、謝前市長の信頼が厚いとされた葉菊蘭前行政院副院長が就任したが、次期市長の候補選びは混沌としていた。予備選の段階で、有力とみられた葉代理市長は出馬を固辞し、最終的に陳菊前労工委員会主任委員が選出された。国民党は予備選で、2002年の同市長選で謝市長に僅差で惜敗した黄元高雄副市長が再び選出されていた。

#### 選挙結果とその後の政局：

2006年12月に実施された台北市長選挙は、郝龍斌氏が得票率で10%以上の差をつけて圧勝し、次世代の国民党の政治スターの一人に認知された。一方で2002年の選挙で馬市長は民進党候補に30%近い得票率差をつけ、事前の世論調査でも対立候補との間に支持率で大差がついていたことから、今選挙でも壊滅的な差がつくのではないかと危惧されたが、謝氏は善戦し得票率差で約13%の支持を狙い負けは健闘とみなされた。謝元院長は、負け戦を覚悟で果敢に火中の栗を拾いに行き、民進党の危機を救ったという評価が広がり、その後、ポスト陳水扁の地位を固めていくことになった。一方で、非民進党、非国民党の支持を狙



選挙活動に向かう宗主席

い政治の第三極を狙った宋楚瑜氏は、4%台の得票率しか獲得できず大敗した。

高雄市長選挙は、国民党と民進党双方の関係者とも、台北市は国民党の当選が有力視されていたことから、接戦となっていた高雄に資金や人などの行政資源を集中させ激しい戦いが繰り広げられた。投開票の結果は得票数1114票差、得票率0.14%と稀に見る僅差で陳菊氏が勝利し、民進党は政権運営も含めて首一枚つながる結果となった。

たられればの話ではあるが、もし今選挙で民進党が直轄市長選挙で二敗していたら、民進党への激震は必至であった。実際に筆者も民進党陣営の一部やメディアなどから頻繁に「陳水扁が総統を辞任し、呂秀蓮が総統に昇格し、陳水扁が罪を認め、呂総統が恩赦を与え、拳党一致で民進党を再建す



民進党陳菊候補選挙事務所



る」という類の噂を聞かされた。このような仮定の話は極端にしても、直轄市長選挙全敗の責任は陳総統に責任があることは明白であり、同人の求心力と威信の低下により党内の脱陳水扁が進み、拳党態勢のもとに党勢を立て直すことができたかもしれない。

しかしながら、高雄市長選挙での勝利により、陳総統は党内の威厳をかりうじて保ち、総統退任まで次期総統候補選出等のプロセスで引き続き影響力を発揮できることとなった。一方で、国民党は高雄市長選挙の敗北は、「2008年の総統選挙で政権奪回」という、党内の楽観論を戒める機会となったのは皮肉な結果であった。

表4 2006年台北高雄直轄市長選挙の結果

	候補	政党	得票数	得票率
台北市長	郝龍斌	国民党	692085	53.81%
	謝長廷	民進黨	525869	40.89%
高雄市長	宋楚瑜	無所属	53281	4.14%
	陳菊	民進黨	379417	49.41%
	黃俊英	国民党	378303	49.27%

資料元：中央選挙委員会「95年直轄市長選挙 候選人得票数」  
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20061201C1B1&qryType=ctks>

## 7. むすび

陳水扁政権期の地方主張選挙は、2001年と2002年の選挙は、選挙結果は比較的平穏であったが、二期目の地方選挙は、2005年の選挙では、兩岸関係の行き詰まりに加えて、陳総統自身と側近、親族の汚職疑惑がクリーンな民進黨というイメージに大きなダメージを与え台湾住民の支持を失い、馬英九ブームの台頭とともに政権交代のスピードを加速させることとなった。

政権二期目の地方首長選挙における現政権の敗北は、馬英九政権でも2014年の統一地方選挙で壊滅的な敗北を喫し、2016年の政権交替に繋がったように、第二次政権での地方選挙で与党が敗北

することが続いているのも偶然ではないかもしれない。